

沖縄返還時の円・ドル通貨交換

—米国側資料からみた回収ドル取扱いをめぐる日米交渉の動き—

武蔵大大学院 鈴木 三郎

沖縄の施政権返還（1972年5月15日）に関する基本的問題としては核兵器、基地の自由使用の政治問題と並んで、円・ドル通貨交換ならびに米資産補償（米軍基地の移転費用などを含む）の経済・財政問題が挙げられるが、施政権返還をめぐる日米交渉は1969年11月の佐藤・ニクソン会談で大筋の決着をみていた。1969年は日米安全保障条約の更改期限到来の前年に当たる。

本論文は経済・財政問題のなかの通貨交換、回収ドルの処理をめぐる日米交渉に焦点を当て、米国政府（国務省、財務省など）の公開公文書に基づき、両国国際収支への影響という視点に立ってその実態分析を試みたものである。日本側の交渉当事者である大蔵省（当時）の通貨交換関係の資料公開には多くを期待できない状況にある。

通貨交換により日本が取得した回収ドルについて、米国側はベトナム戦費の増加等による国際収支の悪化を背景にザール返還などの前例を挙げて日本政府に対し廃棄 wash することを強硬に主張した。一方、日本側は小笠原諸島返還の前例を示唆しつつ通貨交換時の日銀券発行の裏づけとし、外貨準備に運用すべきとして強く反対、交渉は難航した。

しかし、閣僚ベースの福田（蔵相）・ケネディ（財務長官）会談、事務ベースの柏木（大蔵省財務官）・ジャーリック（財務省特別補佐官）会談を経て、佐藤・ニクソン会談直前に「長期無利息の連銀預金」とすることで妥協し、大蔵省・米財務省間の了解覚書により合意した（いわゆる柏木・ジャーリック覚書）。

回収ドル処理の問題は日米交渉の過程で終始金融・財政問題として米資産補償問題と同時並行的に議論されたが、米国政府は当初の「廃棄」案が「長期・無利息連銀預金」へと変更されたのに伴い、新たに多額の「予算上の利息節約額」を取得することになった。両者は一本化され、回収ドル処理は米資産補償問題のなかに包含されたといえる。このため必要と認められる範囲内で米資産補償の取り決めにも言及した。

以上